

三豊市立学校再編整備基本方針（第2期・第3期・第4期）

（2017～2021・2022～2026・2027～2031）

平成31年4月24日

三豊市教育委員会

平成23年3月29日の『三豊市立学校の適正規模・適正配置について』の答申の趣旨を尊重し適正規模、適正配置を考えるうえで教育的観点を第一に、地域社会、財政等も考慮し、基本方針が策定された。平成30年度に三豊市立小学校の再編整備の具体的方策の検証を行ったが、今後の推移をより精度を高めるために学校教育課作成の小学校入学予定者数を参考に第2期以降の基本方針を策定するものである。

基本としては、答申で示された三豊市立小学校の再編整備の具体的方策を踏襲する。まずは、現状を広く地域・保護者に知らせ共に考えてもらう機会を設け、地域・保護者のご理解を得ながら進める。

- ① 曾保小学校の仁尾小学校への統合は、今後も保護者・地域住民の理解を得るよう取り組む。
- ② 豊中地区では、当初の推計では本山小学校が第2期に120人を下回ると推測されたが、逆に2020年を境に増加に転じ120人を上回る見込みとなっている。一方、他の4校（桑山・比地大・笠田・上高野）では120人を下回る見込みであることから、第2期に統合協議を開始し第3期中の5校統合を目指す。
- ③ 高瀬地区では、二ノ宮小学校が推計を上回る減少が続いているが、勝間小学校が推計を下回る減少である。保護者・地域住民の意見を聞きつつ統合への理解に努める。
- ④ 三野地区では、推計を下回る減少であるため、今後の動向を注視しつつ市内の統合状況を知らせる。
- ⑤ 詫間地区では、推計を下回る減少であるため、今後の動向を注視しつつ市内の統合状況を知らせる。
- ⑥ 幼稚園については、原則として答申を基本とする。